

「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告（案）」
に対する意見募集の結果（概要）

平成19年9月26日

経済産業省

環境省

1. 8月10日の産構審環境部会地球環境小委員会・中環審地球環境部会合同会合においてとりまとめられた「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告（案）」について、8月28日～9月18日の期間、パブリックコメントを実施。
2. その結果、合計で72団体・名、401件の御意見が寄せられた。意見提出者は、経済団体（日本経済団体連合会、電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本自動車工業会、電機電子温暖化対策連絡会、日本商工会議所等）、個社（東京電力、関西電力、王子製紙等）、NPO（WWFジャパン、気候ネットワーク等）、東京都、個人等。
3. 意見は中間報告のほぼ全項目にわたって寄せられているが、主な意見は以下の通り。また、中間報告（案）には含まれていない具体的な追加対策も提案されている（別紙参照）。
 - (1) 電気事業者の二酸化炭素排出原単位についての意見
 - ・ 原発が全面的に計画通りに稼働することを前提にした試算は不適當。
 - ・ 新潟中越沖地震が二酸化炭素排出原単位に与える影響について記載すべき。
等
 - (2) 自主行動計画全般についての意見
 - ・ 自主行動計画の目標設定については、各業種がそれぞれの業態を踏まえ、自主的に目標を設定すべき。
 - ・ 業界単位での政府との協定化・削減計画書の義務化などの法的制度の導入が必要である。
等
 - (3) 国民運動についての意見
 - ・ 国民運動の中長期的な展望を提示し、その中で、政府の役割、産業界や地方公共団体の連携を進め、恒久的な施策として展開すべき。
 - ・ 個人の社会的環境や地域差を無視した、一律な「1人1日1kg」の取組

は、効果が期待できない。 等

(4) 新エネルギー対策についての意見

- ・ バイオマス燃料の導入のために税制等の促進策を検討すべき。
- ・ 固定価格買い取り制度を含めた設置インセンティブの検討。 等

(5) 京都メカニズムについての意見

- ・ 費用対効果を考慮しながら京都メカニズムと国内対策を分け隔て無く推進すべき。
- ・ 日本政府が購入するクレジットについて、CDMの環境十全性を維持する観点から、一定の基準を設けるべき。 等

(6) 国内排出量取引についての意見

- ・ キャップアンドトレードなど排出量取引の仕組みについて議論を深める必要がある。
- ・ 短期・中期にかかわらず、排出量取引の導入については反対。 等

(7) 環境税についての意見

- ・ 各主体にあまねく効果を及ぼすことができるほぼ唯一の政策であり、温室効果ガスの排出に値段を付ける政策として、脱炭素社会への転換に不可欠。
 - ・ 環境税については、消費抑制効果に疑問があると同時に、石油石炭税との二重課税になるなど問題が多い。
- 等

(別紙)

パブリックコメントにおいて提案された具体的な追加対策

- ・ 自主行動計画について、排出削減の義務化
- ・ 自主行動計画の協定化
- ・ エネルギーマネジメントを行うコーディネーターの設置支援
- ・ 郊外開発抑制及び中心市街地活性化の活用による排出削減
- ・ 地方公共団体における、昼間住民（在勤者・在学者）を含めた地域住民の自主的な取組みを促進するための施策
- ・ 地域の取組主体の担うべき役割や連携の方法、支援のあり方を具体化、明確化
- ・ 環境教育の拡充
- ・ ビル管法や消防法などの省エネの観点からの総点検・見直し
- ・ サマータイム
- ・ 住宅内のエネルギー消費量動向の継続的なモニタリングの仕組みの構築、制度化に向けての検討
- ・ 国民がより CO₂排出が少ない製品／移動手段／サービスを選ぶことができるような選択肢を用意し、国民全体に指針を提示
- ・ 政府広報などで具体例の周知や、地方自治体レベルでキャンペーンの推進
- ・ カーボンオフセットの効果的な活用
- ・ 「国民行動の目安」の国民への周知
- ・ 企業・家庭内の電気系統を2系統にして、こまめにスイッチをオン・オフすることによる待機電力の節減の推進
- ・ 輸入製品のフードマイレージの見える化
- ・ 電気、ガス、燃料等の領収書などにCO₂排出量の記載
- ・ テナントの排出量の把握のための施策の推進
- ・ 省エネコンサルタント派遣制度
- ・ 燃費効率に優れた小型車に対する優遇措置
- ・ 新車への代替促進策の推進
- ・ 農林業の地産地消による物流効率化
- ・ 公共交通機関や自転車で通勤する人の通勤手当等の優遇、マイカー通勤者の課税
- ・ 自転車を利用しやすいまちづくり
- ・ 路上駐車対策の強化と駐車場・貨物車用荷さばきスペースの確保
- ・ 燃料炭と天然ガスとの価格差を逆転（少なくとも同等）する石油石炭税の税

率の大幅な変更

- ・ R P S 法の数値目標の上乗せ
- ・ 新エネの固定価格買取制度
- ・ 地域独自の環境マネジメントシステム認証制度等を活用した経営のグリーン化
- ・ 中小企業の環境対策の努力が反映される地域経営評価格付けの検討
- ・ 上下水道における省エネ対策の適正な人材配置
- ・ フロン回収・破壊法と建設リサイクル法との連携による建築解体におけるフロン回収の実効性の向上
- ・ 夏期長期休暇の義務づけによる都市エネルギー使用の節減
- ・ 使えば使うほど安くなる事業系電力料金の価格体系の見直し